

(附則別紙様式)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当最終指定 親会社四半 期末	経過措置に よる不算入 額
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目 (1)			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額		
2	うち、利益剰余金の額		
1c	うち、自己株式の額 (△)		
26	うち、社外流出予定額 (△)		
	うち、上記以外に該当するものの額		
1b	普通株式に係る新株予約権の額		
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		
5	普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額		
	経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入 されるものの額の合計額		
	………… (その内訳を記載)		
	…………		
6	普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)		
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目 (2)			
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを 除く。)の額の合計額		
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係る もの以外のものの額		
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額		
11	繰延ヘッジ損益の額		
12	適格引当金不足額		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に 算入される額		
15	退職給付に係る資産の額		
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額		

20		うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		
21		うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		
22		特定項目に係る十五パーセント基準超過額		
23		うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		
24		うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		
25		うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		
27		その他 Tier1 資本不足額		
28		普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)		
普通株式等 Tier1 資本				
29		普通株式等 Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)		
その他 Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
30	31a	その他 Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		
	31b	その他 Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額		
	32	その他 Tier1 資本調達手段に係る負債の額		
		特別目的会社等の発行するその他 Tier1 資本調達手段の額		
34-35		その他 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額		
33+35		適格旧 Tier1 資本調達手段の額のうちその他 Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
33		うち、最終指定親会社及び最終指定親会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		
35		うち、最終指定親会社の連結子法人等（最終指定親会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		
		経過措置によりその他 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		
		………… (その内訳を記載)		
		…………		
36		その他 Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)		
その他 Tier1 資本に係る調整項目				
37		自己保有その他 Tier1 資本調達手段の額		
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額		
39		少数出資金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額		

40	その他金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額		
	経過措置によりその他 Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		
	…………… (その内訳を記載)		
	……………		
42	Tier2 資本不足額		
43	その他 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)		
その他 Tier1 資本			
44	その他 Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)		
Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)		
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額		
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額		
	特別目的会社等の発行する Tier2 資本調達手段の額		
48-49	Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額		
47+49	適格旧 Tier2 資本調達手段の額のうち Tier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
47	うち、最終指定親会社及び最終指定親会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		
49	うち、最終指定親会社の連結子法人等（最終指定親会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		
50	一般貸倒引当金 Tier2 算入額及び適格引当金 Tier2 算入額の合計額		
50a	うち、一般貸倒引当金 Tier2 算入額		
50b	うち、適格引当金 Tier2 算入額		
	経過措置により Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		
	…………… (その内訳を記載)		
	……………		
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)		
Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有 Tier2 資本調達手段の額		
53	意図的に保有している他の金融機関等の Tier2 資本調達手段の額		
54	少数出資金融機関等の Tier2 資本調達手段の額		

55	その他金融機関等の Tier2 資本調達手段の額		
	経過措置により Tier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		
	…………… (その内訳を記載)		
	……………		
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)		
Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)		
総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)		
リスク・アセット (5)			
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		
	…………… (その内訳を記載)		
	……………		
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)		
連結自己資本規制比率			
61	連結普通株式等 Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))		
62	連結 Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))		
63	連結総自己資本規制比率 ((ル) / (ヲ))		
調整項目に係る参考事項 (6)			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)			
76	一般貸倒引当金の額		
77	一般貸倒引当金に係る Tier2 資本算入上限額		
78	内部格付手法採用最終指定親会社において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)		

79	適格引当金に係る Tier2 資本算入上限額		
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)			
82	適格旧 Tier1 資本調達手段に係る算入上限額		
83	適格旧 Tier1 資本調達手段の額から適格旧 Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		
84	適格旧 Tier2 資本調達手段に係る算入上限額		
85	適格旧 Tier2 資本調達手段の額から適格旧 Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		

(注)

この様式において使用する用語は、連結自己資本規制比率告示（金融商品取引法第五十七条の十七第一項の規定に基づき、最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成二十二年金融庁告示第百三十号）をいう。以下同じ。）において使用する用語の例によるものとする。

(1) 普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目

「うち、上記以外に該当するものの額」の欄には、普通株式に係る株主資本の額の内訳として、資本金及び資本剰余金の額、利益剰余金の額、自己株式の額及び社外流出予定額以外のものがある場合に、その項目、額及び国際様式の該当番号（バーゼル銀行監督委員会により平成二十四年六月二十六日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙一における表に記載された番号をいう。）を記載すること。この場合、当該該当番号を「普通株式に係る株主資本の額」の国際合意の該当番号に反映させること。

(2) 普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目

a 「繰延ヘッジ損益」とは、連結財務諸表規則第六十九条の五第一項第二号に規定する繰延ヘッジ損益をいい、ヘッジ対象に係る時価評価差額が連結自己資本規制比率告示第五条第一項第二号のその他の包括利益累計額の項目として計上されている場合におけるヘッジ手段に係る損益又は時価評価差額を除く。

なお、正の値であるか負の値であるかを問わず、その額を記載すること。

b 「適格引当金不足額」とは、内部格付手法採用最終指定親会社において、事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額が適格引当金の合計額を上回る場合における当該期待損失額の合計額から当該適格引当金の合計額を控除した額をいう。

c 「負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額」には、正の値であるか負の値であるかを問わず、その額を記載すること。

d 「特定項目に係る十パーセント基準超過額」のうち、「その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額」とは、連結自己資本規制比率告示第八条第九項第一号に掲げる額をいう。

- e 「特定項目に係る十パーセント基準超過額」のうち、「無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額」とは、連結自己資本規制比率告示第八条第九項第二号に掲げる額をいう。
- f 「特定項目に係る十パーセント基準超過額」のうち、「繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額」とは、連結自己資本規制比率告示第八条第九項第三号に掲げる額をいう。
- g 「特定項目に係る十五パーセント基準超過額」のうち、「その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額」とは、連結自己資本規制比率告示第八条第十項第一号に掲げる額をいう。
- h 「特定項目に係る十五パーセント基準超過額」のうち、「無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額」とは、連結自己資本規制比率告示第八条第十項第二号に掲げる額をいう。
- i 「特定項目に係る十五パーセント基準超過額」のうち、「繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額」とは、連結自己資本規制比率告示第八条第十項第三号に掲げる額をいう。

(3) その他 Tier1 資本に係る基礎項目

- a 「その他 Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳」については、その他 Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額として資本金及び資本剰余金以外の科目に計上される金額がある場合、行を追加の上、その内訳を記載すること。
- b 「最終指定親会社の特別目的会社等」は、最終指定親会社とその総株主等の議決権の全てを保有するものに限る。
- c 「特別目的会社等の発行するその他 Tier1 資本調達手段の額」に係る「国際様式の該当番号」欄には、資本調達手段の種類に応じ 31 又は 32 の番号を記載すること。

(4) Tier2 資本に係る基礎項目

- a 「Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳」については、Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額として資本金及び資本剰余金以外の科目に計上される金額がある場合、行を追加の上、その内訳を記載すること。
- b 「一般貸倒引当金 Tier2 算入額」とは、連結自己資本規制比率告示第七条第一項第六号イに掲げる額をいう。
- c 「適格引当金 Tier2 算入額」とは、連結自己資本規制比率告示第七条第一項第六号ロに掲げる額をいう。

(5) リスク・アセット

「リスク・アセットの額の合計額」とは、連結自己資本規制比率告示第二条各号の算式の分母の額をいう。

(6) 調整項目に係る参考事項

- a 「少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額」とは、少数出資金融機関等の対象資本調達手段の額から少数出資調整対象額を控除した額をいう。
- b 「その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額」とは、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものの額のうち普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額に含まれないものの額をいう。
- c 「無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額」とは、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）の額のうち普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額に含まれないものの額をいう。
- d 「繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額」とは、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額のうち普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額に含まれないものの額をいう。

(7) Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項

- a 「一般貸倒引当金に係る Tier2 資本算入上限額」とは、信用リスク・アセットの額の合計額（内部格付手法採用最終指定親会社にあつては、連結自己資本規制比率告示第二百二十八条第二号に掲げる額とする。）に一・二五パーセントを乗じて得た額をいう。
- b 「適格引当金に係る Tier2 資本算入上限額」とは、内部格付手法採用最終指定親会社において、連結自己資本規制比率告示第二百二十八条第一号に掲げる額に〇・六パーセントを乗じて得た額をいう。

(8) 資本調達手段に係る経過措置に関する事項

- a 「適格旧 Tier1 資本調達手段に係る算入上限額」とは、連結自己資本規制比率改正告示（金融商品取引法第五十七条の十七第一項の規定に基づき、最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件（平成二十四年金融庁告示第二十九号）をいう。以下同じ。）附則第三条第一項の規定に従い、同項の表の上欄に掲げる期間の区分に応じ、適格旧 Tier1 資本調達手段に係る基準額に同表の下欄に掲げる率を乗じて得た額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）をいう。
- b 「適格旧 Tier2 資本調達手段に係る算入上限額」とは、連結自己資本規制比率改正告示附則第三条第二項の規定に従い、同条第一項の表の上欄に掲げる期間の区分に応じ、適格旧 Tier2 資本調達手段に係る基準額に同表の下欄に掲げる率を乗じて得た額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）をいう。

(別紙様式第一号)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当最終指定親会社四半期末
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目 (1)		
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	
2	うち、利益剰余金の額	
1c	うち、自己株式の額 (△)	
26	うち、社外流出予定額 (△)	
	うち、上記以外に該当するものの額	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	
5	普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	
6	普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目 (2)		
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	
11	繰延ヘッジ損益の額	
12	適格引当金不足額	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	
15	退職給付に係る資産の額	
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	

20		うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	
21		うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	
22		特定項目に係る十五パーセント基準超過額	
23		うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	
24		うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	
25		うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	
27		その他 Tier1 資本不足額	
28		普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額	(ロ)
普通株式等 Tier1 資本			
29		普通株式等 Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)
その他 Tier1 資本に係る基礎項目 (3)			
30	31a	その他 Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	
	31b	その他 Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	
	32	その他 Tier1 資本調達手段に係る負債の額	
		特別目的会社等の発行するその他 Tier1 資本調達手段の額	
34-35		その他 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	
33+35		適格旧 Tier1 資本調達手段の額のうちその他 Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	
33		うち、最終指定親会社及び最終指定親会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	
35		うち、最終指定親会社の連結子法人等（最終指定親会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	
36		その他 Tier1 資本に係る基礎項目の額	(ニ)
その他 Tier1 資本に係る調整項目			
37		自己保有その他 Tier1 資本調達手段の額	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	
39		少数出資金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	
40		その他金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	

42	Tier2 資本不足額	
43	その他 Tier1 資本に係る調整項目の額	(ホ)
その他 Tier1 資本		
44	その他 Tier1 資本の額 ((二) - (ホ))	(へ)
Tier1 資本		
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (へ))	(ト)
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)		
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	
	特別目的会社等の発行する Tier2 資本調達手段の額	
48-49	Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	
47+49	適格旧 Tier2 資本調達手段の額のうち Tier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	
47	うち、最終指定親会社及び最終指定親会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	
49	うち、最終指定親会社の連結子法人等（最終指定親会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	
50	一般貸倒引当金 Tier2 算入額及び適格引当金 Tier2 算入額の合計額	
50a	うち、一般貸倒引当金 Tier2 算入額	
50b	うち、適格引当金 Tier2 算入額	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額	(チ)
Tier2 資本に係る調整項目		
52	自己保有 Tier2 資本調達手段の額	
53	意図的に保有している他の金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	
54	少数出資金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	
55	その他金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額	(リ)
Tier2 資本		
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ))	(ヌ)
総自己資本		

59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ))	(ル)
リスク・アセット (5)		
60	リスク・アセットの額	(ヲ)
連結自己資本規制比率		
61	連結普通株式等 Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	
62	連結 Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	
63	連結総自己資本規制比率 ((ル) / (ヲ))	
調整項目に係る参考事項 (6)		
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)		
76	一般貸倒引当金の額	
77	一般貸倒引当金に係る Tier2 資本算入上限額	
78	内部格付手法採用最終指定親会社において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	
79	適格引当金に係る Tier2 資本算入上限額	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)		
82	適格旧 Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	
83	適格旧 Tier1 資本調達手段の額から適格旧 Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	
84	適格旧 Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	
85	適格旧 Tier2 資本調達手段の額から適格旧 Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	

(注)

(1) 普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目

「うち、上記以外に該当するものの額」の欄には、普通株式に係る株主資本の額の内訳として、資本金及び資本剰余金の額、利益剰余金の額、自己株式の額及び社外流出予定額以外のものがある場合に、その項目、額及び国際様式の該当番号（バーゼル銀行監督委員会により平成二十四年六月二十六日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙一における表に記載された番号をいう。）を記載すること。この場合、当該該当番号を「普通株式に係る株主資本の額」の国際合意の該当番号に反映させること。

(2) 普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目

a 「繰延ヘッジ損益」とは、連結財務諸表規則第六十九条の五第一項第二号に規定する繰延ヘッジ損益をいい、ヘッジ対象に係る時価評価差額が連結自己資本規制比率告示第五条第一項第二号のその他の包括利益累計額の項目として計上されている場合におけるヘッジ手段に係る損益又は時価評価差額を除く。

なお、正の値であるか負の値であるかを問わず、その額を記載すること。

b 「適格引当金不足額」とは、内部格付手法採用最終指定親会社において、事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額が適格引当金の合計額を上回る場合における当該期待損失額の合計額から当該適格引当金の合計額を控除した額をいう。

c 「負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額」には、正の値であるか負の値であるかを問わず、その額を記載すること。

d 「特定項目に係る十パーセント基準超過額」のうち、「その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額」とは、連結自己資本規制比率告示第八条第九項第一号に掲げる額をいう。

e 「特定項目に係る十パーセント基準超過額」のうち、「無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額」とは、連結自己資本規制比率告示第八条第九項第二号に掲げる額をいう。

f 「特定項目に係る十パーセント基準超過額」のうち、「繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額」とは、連結自己資本規制比率告示第八条第九項第三号に掲げる額をいう。

g 「特定項目に係る十五パーセント基準超過額」のうち、「その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額」とは、連結自己資本規制比率告示第八条第十項第一号に掲げる額をいう。

h 「特定項目に係る十五パーセント基準超過額」のうち、「無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額」とは、連結自己資本規制比率告示第八条第十項第二号に掲げる額をいう。

i 「特定項目に係る十五パーセント基準超過額」のうち、「繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額」とは、連結自己資本規制比率告示第八条第十項第三号に掲げる額をいう。

(3) その他 Tier1 資本に係る基礎項目

- a 「その他 Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳」については、その他 Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額として資本金及び資本剰余金以外の科目に計上される金額がある場合、行を追加の上、その内訳を記載すること。
- b 「最終指定親会社の特別目的会社等」は、最終指定親会社がその総株主等の議決権の全てを保有するものに限る。
- c 「特別目的会社等の発行するその他 Tier1 資本調達手段の額」に係る「国際様式の該当番号」欄には、資本調達手段の種類に応じ 31 又は 32 の番号を記載すること。

(4) Tier2 資本に係る基礎項目

- a 「Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳」については、Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額として資本金及び資本剰余金以外の科目に計上される金額がある場合、行を追加の上、その内訳を記載すること。
- b 「一般貸倒引当金 Tier2 算入額」とは、連結自己資本規制比率告示第七条第一項第六号イに掲げる額をいう。
- c 「適格引当金 Tier2 算入額」とは、連結自己資本規制比率告示第七条第一項第六号ロに掲げる額をいう。

(5) リスク・アセット

「リスク・アセットの額」とは、連結自己資本規制比率告示第二条各号の算式の分母の額をいう。

(6) 調整項目に係る参考事項

- a 「少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額」とは、少数出資金融機関等の対象資本調達手段の額から少数出資調整対象額を控除した額をいう。
- b 「その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額」とは、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものの額のうち普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額に含まれないものの額をいう。
- c 「無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額」とは、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）の額のうち普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額に含まれないものの額をいう。
- d 「繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額」とは、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額のうち普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額に含まれないものの額をいう。

(7) Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項

- a 「一般貸倒引当金に係る Tier2 資本算入上限額」とは、信用リスク・アセットの額の合計額（内部格付手法採用最終指定親会社にあつては、連結自己資本規制比率告示第二百二十八条第二号に掲げる額とする。）に一・二五パーセントを乗じて得た額をいう。
- b 「適格引当金に係る Tier2 資本算入上限額」とは、内部格付手法採用最終指定親会社において、連結自己資本規制比率告示第二百二十八条第一号に掲げる額に〇・六パーセントを乗じて得た額をいう。

(8) 資本調達手段に係る経過措置に関する事項

- a 「適格旧 Tier1 資本調達手段に係る算入上限額」とは、連結自己資本規制比率改正告示（金融商品取引法第五十七条の十七第一項の規定に基づき、最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件（平成二十四年金融庁告示第二十九号）をいう。以下同じ。）附則第三条第一項の規定に従い、同項の表の上欄に掲げる期間の区分に応じ、適格旧 Tier1 資本調達手段に係る基準額に同表の下欄に掲げる率を乗じて得た額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）をいう。
- b 「適格旧 Tier2 資本調達手段に係る算入上限額」とは、連結自己資本規制比率改正告示附則第三条第二項の規定に従い、同条第一項の表の上欄に掲げる期間の区分に応じ、適格旧 Tier2 資本調達手段に係る基準額に同表の下欄に掲げる率を乗じて得た額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）をいう。